

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用した事業について

1 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動並びに「コロナ禍における原油価格・物価高騰」等についての対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2 対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）等の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

3 交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の算定額の合計額となっています。

4 本町の交付限度額

(1)令和2年度実施分（一部繰越あり）

第一次交付限度額	107,765千円
第二次交付限度額（事業継続等への対応分）	96,020千円
第二次交付限度額（「新しい生活様式」等への対応分）	259,112千円
第三次交付限度額（国庫補助算定分）	1,066,779千円

合 計	1,529,676千円
-----	-------------

(2)令和3年度実施分

交付限度額①（感染症対応分）	30,292千円
交付限度額②（地域経済対応分）	129,539千円
交付限度額③（事業者支援分）	18,018千円
交付限度額④（国庫補助算定分）	17,858千円

合 計	195,707千円
-----	-----------

(3)令和4年度実施分

交付限度額①（通常分）	175,497千円
交付限度額②（コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分）	67,873千円
交付限度額③（電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金分）	58,015千円
交付限度額④（国庫補助算定分）	8,614千円

合 計	309,999千円
-----	-----------

(4)令和5年度実施分

交付限度額①（通常分）	7,775千円
交付限度額②（電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金分）	68,800千円
交付限度額③（低所得者世帯支援枠分）	42,790千円

合 計	119,365千円
-----	-----------

5 交付金を活用した事業（令和2年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
1	感染症対応災害用備蓄資 機材等臨時整備事業	災害発生時の町指定避難所における新型コロナウイルス感染症を含む各種感染症の発生、感染拡大を防止し、町民の生命・身体を保護するため、備蓄品として、マスク、消毒液及び備蓄用コンテナ等を整備します。	・サージカルマスク: 想定避難人数3,200人×1日1枚×14日間(避難所展開期)ー既存備蓄数8,600枚=724箱(36,200枚) ・消毒液(次亜塩素酸ナトリウム): 15個 ・消毒液(アルコール): 15個 ・希釈用ポリタンク(20ℓ): 30個 ・噴霧器: 15台 ・ドラムリール(漏電保護専用): 15台 ・備蓄用コンテナ(20ft): 2式 ・手指用スプレーボトル: 15個 ・非接触型温度計: 15個 ・フェイスシールド: 30枚 ・防護服: 30枚 ・使い捨て手袋: 30箱(1箱100枚入) ・災害用室内テント: 330台 ・段ボール間仕切り: 1,000セット(1セット4枚) ・段ボールベッド: 230台 ・備蓄用コンテナ(20ft): 10式 ・コンテナ用柵すのこ: 12式	町が実施	23,318	23,318	R2.6.26 ～ R3.3.15	避難所を運営する上で、重要な要素のひとつである、新型コロナウイルス感染症を含む各種感染症対策について、町指定避難所に備蓄用コンテナを設置し、マスクや消毒液等の備蓄資機材を整備することで、町指定避難所における初動期の迅速な対応及び中長期の適切な避難所運営が可能となっています。	防災交通課
2	新型コロナウイルス感染症対策経費 (非デジタル対応情報提供事業)	新型コロナウイルス感染症に係る様々な情報をインターネット環境等が整備されていない情報への入手が困難な方々へも周知(チラシ等)を行います。	・チラシでの周知(全9回) ・町民の皆さまへ(新しい生活様式) ・町民の皆さまへ(新型コロナウイルス感染症に関する誹謗中傷の防止について) ・インフルエンザ予防接種のお知らせ ・町民の皆さまへ「警戒ステージ3」への移行を受けてのメッセージ ・町民の皆さまへ(年末年始に向けた感染予防対策に関するメッセージ) ・町民の皆さまへ(感染防止対策の取組の徹底に関するメッセージ) ・町民の皆さまへ(感染症拡大防止の取組の徹底に関するメッセージ) ・新型コロナウイルスワクチンの接種について ・町民の皆さまへ(感染拡大防止の取組と誹謗中傷に関するメッセージ)	町が実施	754	754	R2.5.14 ～ R3.3.26	新型コロナウイルス感染症に係る情報を広報誌及び新聞折り込み等によるチラシによって、情報の入手が困難な町民にも情報提供をしています。	保健課
3	地域中小企業緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響で経営が悪化している町内の中小企業等に対し、事業を持続するための資金の一部を助成します。	・前年同月と比較した令和2年3、4月の粗利の減少額が20%以上減少した町内事業者に対し、減少額の1/2を50万円を上限に助成。 ・併せて5月分の売上が前年同月比で20%以上減少している事業者に対し、減少額の1/2を25万円を上限に助成。 ○3月、4月分: 115件 ○5月分: 121件	事業者	60,914	60,914	R2.5.14 ～ R2.11.6	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に経営が悪化した中小企業へ支援を行うことで、廃業事業者を出すことなく経営及び雇用の維持が図られています。	商工観光課
6	町内宿泊業支援事業	新型コロナウイルス感染症による影響で経営が悪化している町内の宿泊業者に対し、事業を持続するための支援を行います。	・5月の宿泊客が5割以上減少している宿泊業者に対し、50万円を上限に助成。 ○申請9事業者	宿泊業者	3,637	3,637	R2.6.26 ～ R2.8.5	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に経営が悪化し観光需要の回復が見込めない宿泊事業者への支援を行うことで、廃業事業者を出すことなく経営及び雇用の維持が図られています。	商工観光課

5 交付金を活用した事業（令和2年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
7	休業等要請協力支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る緊急事態宣言による休業要請に対し、協力し休業等を行った町内の中小企業等へ支援を行います。	休業要請に応じた飲食店に対し、1店舗あたり一律5万円又は10万円を助成。 ○100千円:16事業者、50千円:56事業者	事業者	3,174	3,174	R2.6.26 ～ R2.11.6	北海道からの休業要請に協力した事業者に対し、拡充した支援を行うことで経営及び雇用の維持が図られています。	商工観光課
9・10	にぎわい商店街創造事業	商店会等が実施する新型コロナウイルス対策事業に対して支援します。	・新型コロナウイルス対策として、地域経済振興を支援するための事業実施を行う商工会等に対し、経費の2/3、80万円を上限に助成。 【対象事業】 ①飲食店スタンプラリー:商工会飲食サービス業部会 ②建設業イメージポスターコンクール:商工会建設業部会 ③別海町の味をお家で楽しむ 送料無料キャンペーン:商工会工業部会 ④おうちグッズ～商店街の利用促進:商工会商業部会 ⑤⑥地区大抽選会～過剰在庫の景品:尾岱沼・中春別各商工振興会 ⑦テイクアウト利用促進事業:商工会飲食サービス業部会 ⑧エコバック景品事業:別海町商工会 ⑨尾岱沼に出かけよう～地元商店の利用促進:尾岱沼商工振興会 ⑩べつつかい 賑々飲食店～地域活性化:商工会青年部 ⑪野付観光・体験満喫キャンペーン～観光促進:観光開発公社 ⑫クーポンと太鼓と花火の響き～クーポン配布:尾岱沼花火実行委員会 ⑬野付半島へ出かけよう～観光促進:尾岱沼花火実行委員会 ⑭クーポン使ってラッキーキャンペーン～商店街利用促進:尾岱沼商工振興会 ⑮マスクケース配布～飲食店の利用促進:飲料飲店組合 ⑯カウカウサンタからのクリスマスプレゼント～商店の利用促進:商工会 ⑰テイクアウト&デリバリー 飲食店応援プロジェクト～飲食店の利用促進:商工会	商工会等	6,424	6,424	R2.4.1 ～ R3.3.30	新型コロナウイルス感染症による影響で経営が悪化している町内事業者が、主体的に相違工夫のもと地域経済の循環や来店や観光促進につながる事業を実施しています。 本事業の実施により、地域住民が地元商店を利用するきっかけにもなり実施事業者から「新規来店者が増えた」等の声も多く、事業者・住民相互にとって効果の高い事業となっています。 また、商店街の販売促進活動の支援、地域経済の需要喚起の促進を図っています。	商工観光課
11	水産系残渣物処理費助成事業	本町の主要魚種であるホタテ貝は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外輸出や内販向け鮮貝出荷が停滞し、全量を加工に回せざるを得ない状況にあるため、加工残渣処理費が経営を圧迫していることから処理費の助成を図ります。	・漁業協同組合に対しホタテ貝加工残渣処理費用を助成。 ○処理数量実績106,230kg(4月分～2月分)	漁業協同組合	424	424	R2.4.1 ～ R3.3.19	新型コロナウイルス感染症の影響により、出荷等を制限せざるを得ない状況に追われ思いうような水揚げができなかったが、加工処理費の助成により負担軽減が図られています。	水産みどり課
12	冷凍・冷蔵倉庫保管電気料助成事業	本町の主要魚種であるホタテ貝等の魚介類は、新型コロナウイルス感染症の影響により海外輸出や内販向け出荷が停滞し、冷凍・冷蔵保管をせざるを得ない状況にあることから経費負担軽減として電気代の助成を図ります。	・冷凍・冷蔵倉庫の電気料の1/3を月1,600千円を上限に漁業協同組合に助成。 ○R2.4～R3.2月分として	漁業協同組合	14,104	14,104	R2.4.1 ～ R3.3.31	令和2年度の両漁協(野付・別海)の水揚げは、前年度と比較し数量で74%、金額では59%と大きく下回ったこともあり、この事業を実施したことにより、固定経費負担の軽減が図られています。	水産みどり課
13	水道料減免分繰出事業 (水道事業会計、下水道事業特別会計への繰り出し)	新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛等の影響により経営に影響が出ている町内の宿泊施設及び飲食店に対し、水道及び下水道料金を減免(4月～7月請求分)を図ることで、経営負担の軽減に繋がります。	・宿泊施設及び飲食店に対し、水道料金及び下水道料金の全額減免(4月～7月請求分) ○69件(飲食店57件、宿泊業12件)	宿泊施設 飲食店	3,061	3,061	R2.4.9 ～ R2.10.2	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に悪化した飲食業及び宿泊業者に対し、水道料金及び下水道使用料を減免することで、経営及び雇用の維持が図られています。	上下水道課

5 交付金を活用した事業（令和２年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
14	Let's Challenge検定助成事業	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い経済的にひっ迫している「保護者負担の軽減」を目的とし、この間、浮き彫りとなった子どもの実態から「自律的な学習に向かうための取組」を支援します。	・小・中学生が受検する「漢字検定」「英語検定」及び「算数数学検定」の受検料を全額助成。 ○漢検受検者338人、英検受検者194人、算数数学検定受検者248人	町が実施	1,554	1,553	R2.6.26 ～ R3.3.26	受検料の全額助成を行うことにより、3つの検定の受検者数が前年度の414名から780名（私費含む）と倍増し、保護者の負担軽減及び自律的な学習に向かう姿勢が培われています。	学校教育課
15	小中学校等対策経費（教育支援センター（オンライン面談用）パソコン導入事業）	新型コロナウイルス感染症の影響で、教育支援センターを訪れることが困難な場合が想定されることから、支援を必要とする児童生徒や学校とのオンライン面談・会議を行うため端末を整備します。	・パソコン3台、タブレット2台	町が実施	426	426	R2.5.14 ～ R3.2.12	オンライン用端末の整備によって、SNSやオンライン面談用アプリケーション（Zoom）の活用など、教育支援センターを利用する児童生徒及び学校関係者との連絡・相談等を円滑に行うことが可能となり、支援体制の強化が図られています。	学校教育課
16	障がい児等への応援給付金支給事業	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、学校等の臨時休業や保護者の就労環境等の悪化による、日常生活への経済的・精神的な影響を受けやすい障がい児及び通所支援事業所を利用する児童等の属する世帯に対し、町独自に応援給付金を支給します。	・対象児童一人あたり 50千円（世帯で2人目以降 30千円） ○対象児童1人（50千円）：94世帯、対象児童2人（80千円）：6世帯、対象児童3人（110千円）：2世帯	障がい児等の属する世帯	5,482	5,482	R2.6.26 ～ R2.10.23	新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けやすい障がい児等がいる世帯に対し応援給付金を支給することで、日常生活における経済的、精神的な負担を軽減しています。	福祉課
17	タブレット導入事業	飛沫感染や接触感染、近距離での会話への対策等、「新しい生活様式」を実践していくことが求められ、働き方の新しいスタイルとして、オンライン会議の積極的な活用や、3密を回避し、新しい生活様式を実践します。	・タブレット19台 ・無線機能付きスキャナー1台 ・ペーパーレス会議システム利用料 ・通信料 ・通信設定作業	町が実施	3,936	3,935	R2.6.26 ～ R3.3.31	タブレット端末等を活用した、オンライン会議等による感染症対策の実施及びペーパーレス化の推進による経費の削減並びに業務の効率化が図られています。	ふるさと応援・情報化推進室
18	オンライン化対応機器等導入事業	飛沫感染や接触感染、近距離での会話への対策等、「新しい生活様式」を実践していくことが求められ、働き方の新しいスタイルとして、オンライン会議の積極的な活用や、3密を回避し、新しい生活様式を実践します。	・ノートパソコン1台 ・リモート配信用（デジカメ・スイッチャー）等	町が実施	1,087	1,087	R2.9.18 ～ R3.3.31	各種WEB会議や研修会等に多くの職員が参加したほか、中学生弁論大会や、こども議会の様子を、リモート配信する等、コロナ禍における新しい生活様式を実践しています。	ふるさと応援・情報化推進室
19	オンライン化対応機器等導入事業（母子保健衛生費補助金）	国の補助事業である新型コロナウイルス感染症の流行下における妊産婦総合対策事業により、外出等による新型コロナウイルスへの感染に不安を持つ住民に対し、保健センターのタブレット端末と住民のスマートフォン等を使用するなどして、3密を避けた各種保健指導等を継続するため実施します。	国の補助金が1/2、町が残りの1/2に交付金を活用する。 ・Wi-Fi整備 通信費3か月 ・タブレット7台 ・ノートパソコン1台 ・スピーカーマイク2台 ・Wi-Fi認証ライセンス	町が実施	1,315	654	R2.9.18 ～ R3.3.31	令和3年1月に保健センター内のWi-Fi工事とタブレット端末等を購入によりオンラインで保健指導を実施する体制が整備されています。住民に身近な「LINE」を使用した保健指導を想定していましたが、「LINE」に関する個人情報管理の問題により公的機関におけるLINEの使用について問題視された経緯から、事業の開始を見合わせています。感染拡大状況も勘案し、使用するツールも含めて今後の実施を検討しているところです。	保健課

5 交付金を活用した事業（令和２年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
20	予防・啓発対策備品整備 事業及び 新型コロナウイルス感染症対策事業	感染拡大防止に係る町民の意識啓発と 予防を図り、公共施設における新しい生 活様式を実践するため、体温測定できる AIサーマルカメラの設置及び空気清浄機 及びアクリル板等の設置し、長期的な町 の感染予防対策として必要なマスク・消 毒液・感染症防護服等確保し、感染防止 を図ります。	・AIサーマルカメラ3台 ・空気清浄機等10台 ・アクリル板180枚 ・手指消毒剤等一式 ・消毒液一式 ・非接触型体温計測定器8個 ・サージカルマスク等 ・手袋外感染予防消耗品 ・飛沫防止アクリル板 ・跳上式スタックテーブル10台 ・網戸取付一式 ・ペーパータオル26箱 ・ペーパータオル6箱 ・手指消毒用アルコール36缶 ・アクリル板 帯電防止クリーナー80ml30本	町が実施	6,946	6,946	R2.5.14 ～ R3.3.26	サーマルカメラについては、役場庁舎出入口に設置し、職員 及び来庁者の体温を測定することで感染防止対策及び啓発に 繋がっています。 空気清浄機及びアクリル板については、事務室内及び各会議 室等に設置し、職員、来客者等の飛沫感染防止対策として機能 しています。 また、マスク・消毒液等の確保等により感染拡大防止が図ら れています。	総務課 保健課
21	新生児特別給付金支給事 業	新型コロナウイルス感染症の影響下で、 不安を抱えながら妊娠期を過ごし出産し た家庭の経済的負担の軽減と町の次代 を担う子どもの出産を支援する為に、国 の特別定額給付金の対象外となる令和 2年4月28日から令和3年3月31日まで の出生児と同じ世帯に属する父または母 へ給付金を支給します。	・R2.4.28～R3.3.31に出生した新生児に対し10 万円を給付。 ○対象出生児 89人	出生児と同じ 世帯に属する 父または母	8,919	8,900	R2.4.28 ～ R3.3.31	国の特別定額給付金の対象外となる令和2年4月28日から 令和3年3月31日までに出生した新生児89名全ての同世帯に 属する父または母へ給付金（新生児1人に対して10万円）を支 給したことにより、新型コロナウイルス感染症の影響下で、不安 を抱えながら妊娠期を過ごして出産した家庭の経済的負担の 軽減と町の次代を担う子どもの出産を支援しています。	母子健康 センター
22	牛乳・乳製品消費拡大事 業	臨時休校に伴う学乳停止や、外食産業 などの休業により、牛乳・乳製品の業務 用需要の減少など大きな影響が出てい るため、町が設置した酪農場で製造さ れた牛乳・乳製品の消費拡大を行うと ともに、スクラッチキャンペーンを実施す ることにより、町内飲食店等を利用しよう という意欲を刺激するため実施します。	・飲食店利用者へスクラッチカードを配布し、 当たりと「べつかいのアイスクリーム屋さん」を 交換。 ○べつかいのアイスクリーム屋さん6,696個、 スクラッチカード4,000枚、ポスター100枚 参加配布店舗71店	町が実施	1,792	1,792	R2.6.26 ～ R2.9.11	協力店舗71店舗のうち6割の店舗を無作為に抽出し、口頭で アンケートを実施しています。 スクラッチキャンペーンにより約4割が集客効果があったと回 答があり、アイスの景品や量(3個セット)についても8割以上が ちょうど良かったと回答がありました。 また、「お客様が楽しんで削っていた。」「お客様の笑顔が見れ て大変いい企画だった。」などの声もあったところです。	農政課
23	学校給食等食材提供事業	新型コロナウイルス感染症の影響により 地元水産物の流通が滞る中、消費を促 進するため学校給食や福祉施設での食 事に地元海産食材を提供します。	・秋鮭切身、ホタテ玉冷の提供。 ○秋鮭切身5,546切、ホタテ玉冷564kg 【提供施設】 給食センター、別海保育園、上西春別保育 園、愛光幼稚園、くるみ幼稚園、老人保健施 設すこやか、別海病院、別海病院内保育 所、清翠園、柏の実学園GH、みどり野、デ イホーム笑楽、西春別デイサービスすずらん、 西春別デイサービスセンター、かしわの（西 春別デイサービスセンター併設）、GH育成会ぬ くもり、GH育成会まごころ、小規模多機能 ホーム育成会えがお、GHすずらん	町が実施	3,454	3,454	R2.10.22 ～ R3.3.19	停滞する地元のホタテと秋サケを町が購入し、コロナ禍におい て不便を強いられた子供や高齢者の皆さまに元気と笑顔を届 けるべく、学校給食や福祉施設での食事に食材提供したこと により、地元水産物（秋サケ・ホタテ）の地産地消の取り組みが図 られています。	水産みどり課

5 交付金を活用した事業（令和２年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
24	地域経済活動支援事業	新型コロナウイルス感染症流行により多大な影響を受けた地域経済の回復を図るため、域内循環を活性化させることを目的として、プレミアム付き商品券事業を行います。	・プレミアム率50%、1セット15枚綴、25,000セット(375,000枚)発行 ○発行券は完売 ○換金額 185,513,500円 ○換金率 98.9%	町民	69,409	64,601	R2.7.27 ～ R3.3.26	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に悪化した地域経済の再活性化をするため、需要喚起策を講じています。 特に飲食・宿泊専用券は新規来店のきっかけにもなり、事業者から評価の高い事業となっています。	商工観光課
25	学校給食用加工業者補助事業 (学校臨時休業対策費補助金)	国の補助事業である学校臨時休業対策費補助金により、新型コロナウイルス感染症対策に伴う、学校の臨時休業期間中の学校給食休止による給食用パン・米飯・めん等の加工賃を委託加工者に対し補助します。	国の補助金が3/4、町が残りの1/4に交付金を活用する。 ・臨時休校時のパン等の加工賃等に対する補助	民間加工事業者	714	179	R2.4.1 ～ R2.8.31	臨時休業期間中の学校給食休止時のパン等の加工賃等を委託加工者に対し補助することによって、臨時休業時における業者負担分の軽減を図っています。	給食センター
26	奥行地区文化財保存整備事業	新型コロナウイルス感染拡大を防ぐため、旧奥行臼駅通所の8か所の窓に木製網戸を設置し、鳩やスズメバチのなどの侵入を防ぎつつ駅通所室内の換気をよくします。	・奥行臼駅通所 網戸設置一式	町が実施	189	188	R2.7.7 ～ R2.8.14	感染予防対策の強化を図る木製網戸の設置により、鳩やスズメバチなどの侵入を防ぎつつ適切な換気を行い、予定通り旧奥行臼駅通所の一般公開を行っています。	生涯学習課
27	社会体育施設整備事業	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、各社会体育施設の換気設備の新設を行い感染症対策の強化を図り、利用者の安全を確保し安心して施設を利用できるよう整備します。	・社会体育施設 網戸等設置一式 16施設、水道蛇口交換一式 20施設 【設置施設】 町民体育館、町民温水プール、町営陸上競技場、町営野球場、町営スケートリンク、町営ファミリー広場、町営パークゴルフ場、町営全天候型トラック、町民ファミリースポーツハウス、西春別ファミリースポーツハウス、西春別野球場、西春別スケートリンク、西春別パークゴルフ場、尾岱沼スケートリンク、尾岱沼パークゴルフ場、中春別ヘルスパーク、上春別パークゴルフ場、床丹ファミリースポーツハウス、美原体育館、豊原体育館	町が実施	2,820	2,802	R2.7.27 ～ R3.3.19	各施設において、網戸の設置と水道蛇口を交換することにより、感染予防対策の強化を図り感染リスクを低減させています。 また、利用者にとっては、網戸の設置と蛇口を交換したことにより、施設利用について安心感を持っていただいています。	生涯学習課
28	幼稚園、小・中学校ブログリニューアル事業	臨時休校等に際し、不用意な接触を防ぎつつも、学習教材や保護者等への周知事項をブログ（ホームページ）の機能により、3密を避け円滑に配信できるように、既存のブログをリニューアルし、当該機能を新規搭載します。	・ブログリニューアル作業業務委託一式 小学校8校、中学校8校、幼稚園3園	町が実施	3,960	3,960	R2.9.30 ～ R3.3.31	新ブログの構築が完了し、新たにメール配信機能や限定公開ページを登録しています。 また、旧式化したブログではスマートフォンやタブレットでの閲覧に適していませんでしたが、新ブログにおいては、デバイスの画面サイズに応じたレイアウトに自動的に変更されるため、飛躍的に見やすいものとなりました。 現在は、本格的な運用開始に向け、運用面での整理や準備を進めているところではありますが、新規搭載した機能を活用することで、コロナ禍等による突発的な臨時休校時に円滑な連絡が見込まれています。	学務・スポーツ課

5 交付金を活用した事業（令和２年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
30 ・ 31 ・ 33 ・ 34 ・ 36	小・中学校教育用コンピュータ整備事業 (公立学校情報機器購入事業) (家庭学習のための通信機器整備支援事業) (学校からの遠隔学習機能の強化事業) (GIGAスクールサポーター配置支援事業)	GIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒1人1台端末整備するため国の補助事業である公立学校情報機器購入事業により、パソコン等を整備します。(児童・生徒台数の2/3台および指導者・予備機) また、国の補助事業である家庭学習のための通信機器整備支援事業により、新型コロナウイルス等の発生による学校の臨時休校等の緊急時においてもICTの活用により子どもたちが家庭にいても学習を継続できる環境を整備するほか、学校からの遠隔学習機能の強化事業により、新型コロナウイルス等の発生による学校の臨時休校等の緊急時においても学校と児童生徒とのやりとりが円滑にできる環境が必要なため、遠隔学習に対応した設備を整備し、急速な学校ICT化を進める支援として国の補助事業であるGIGAスクールサポーター配置支援事業による支援員を学校へ配置します。	総台数1,600台の内、国補助金の対象とならない2/3台の補助上限超過分と1/3台、指導者・予備機を町が交付金を充当し調達する。 【内訳】 小学校(401台+(へき地)513台)=914台 中学校(200台+(へき地)265台)=465台 指導者・予備用 221台(小学校指導者100台、中学校指導者100台、小学校予備11台、中学校予備10台) ・導入パソコン1,600台に係る端末セットアップ作業委託 ・コンテンツフィルタリングソフトの導入(児童生徒に有害なサイトを閲覧禁止とする機能) ・その他通信機器等 ・LETルータの導入 60家庭分、マイク、カメラ等 16校、日常的な教員のICT活用の支援 16校 国の補助金が1/2、町が残りの1/2に交付金を活用する。	町が実施	94,891	86,444	R2.7.6 ～ R3.3.31	児童生徒全員分と指導者用の端末が整備され、国が掲げるGIGAスクール構想の準備が整い、双方向型のオンライン授業等が実施できるよう機器の整備を行っています。 これにより、新型コロナウイルス等による臨時休校に際しても、子どもの学びの機会を保障することができ、また、端末を持ち帰ることで、家庭学習をオンラインで実施することも可能となっています。 また、急速に進む教育のICT化に向けて、GIGAスクール構想を着実に進めるために配置したGIGAスクールサポーターにより、校内研修を実施し教員のスキルアップの一助を行っています。	学務・スポーツ課
38	小中学校等対策経費 (小中学校児童生徒教育旅行支援事業)	各小中学校の実施する修学旅行において、感染症対策のためバスの増便や宿泊する部屋を追加する場合に増額分を助成する。	・貸切バス増加分(1台当たり140,000円を超えた額)及び宿泊部屋数増加分(1室当たり3,000円を超えた額)等の経費 ○実績 中学校1校	保護者等	136	135	R2.9.18 ～ R2.11.12	修学旅行における貸切バス増加分の助成を行うことにより、感染症対策及び保護者負担の軽減が図られています。	学校教育課
39	小中学校等対策経費 (感染症対策のためのマスク等購入支援事業)	国の補助事業である感染症対策のためのマスク等購入支援事業により、学校再開等にあたり集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進するため衛生消耗品等を購入する。	国の補助金が1/2、町が残りの1/2に交付金を活用する。 ・マスク、消毒液、体温計、衛生消耗品等	町が実施	447	223	R2.4.1 ～ R2.6.26	マスクや消毒液、衛生消耗品及び体温計等を購入し、感染症対策を実施することで、児童生徒が安心して学ぶことができる体制整備が図られています。	学校教育課
40	小中学校等対策経費 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)	国の補助事業である学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業により、学校再開に際して感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための経費を補助する。	国の補助金が1/2、町が残りの1/2に交付金を活用する。 ・家庭学習課題送付用レターパック、学習保障用備品・図書購入等	町が実施	25,194	14,383	R2.9.18 ～ R3.3.31	消毒液や衛生消耗品のほか、空気清浄機等感染症対策物品の設置により、コロナ過でも感染症対策を実施しながら学習できる環境を整備しています。 また、臨時休業時や出席停止時においても、家庭学習課題の送付や、図書整備により学習保障が図られています。	学校教育課
41 ・ 42 ・ 43	小中学校等対策経費 (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業)及び 幼稚園、小・中学校校舎等改修事業	国の補助事業である学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業により、学校再開に際して感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするため、網戸が設置されていない教室においては虫などに侵入により授業等に支障が出ていることから、安全・安心な授業を実施できるよう網戸未設置の教室等に網戸の設置を行う。 また、感染症対策として学校施設の蛇口を手回し式からレバー式へ交換する。	国の補助金が1/2、町が残りの1/2に交付金を活用する。 ・小学校施設7校 182か所 中学校施設7校 173か所 網戸設置一式 ・網戸設置 幼稚園施設1園 6か所 ・水道蛇口交換 小学校施設8校 433個 中学校施設8校 259個 幼稚園施設3園 59個 ・小学校体育館換気設備設置	町が実施	25,883	21,932	R2.7.27 ～ R3.3.1	網戸が未設置だった各学校、幼稚園の教室等に網戸を設置したことにより、文部科学省から示された「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」に基づく教室等の換気を、外部からの虫等の侵入を心配することなく実施できる環境を整えています。 また、構造上自然換気だけでは換気量が不足していた小学校1校の体育館について、換気設備を設置したことにより、十分な換気を実施し安心した学校生活を送る環境を整えています。 併せて各学校、幼稚園において手洗い用蛇口について、手回し式から肘や手の甲などで開閉できるレバー式の蛇口に交換を行い感染リスクの低減を図っています。	学校教育課 学務・スポーツ課

5 交付金を活用した事業（令和２年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
48	児童福祉施設等緊急包括支援事業	児童福祉施設は感染症対策を講じ継続的な事業を求められ、1日の開所時間も長く(最長11時間)感染症蔓延のリスクが高い施設であることから、使用頻度の高い蛇口交換を実施し感染症対策を強化します。	・蛇口交換工事 一式 認定こども園2園、へき地保育園3園、児童館2館	町が実施	1,117	1,100	R2.11.10 ～ R3.2.25	児童福祉施設等は、適切な感染症対策を行ったうえで事業継続が求められ、不特定多数の人が直接触れる、使用頻度の高い水道蛇口を回転式ハンドルから、肘や手の甲で扱え、感染リスクの低減が期待できるレバー式に交換し、感染症対策の強化を図れています。	福祉課
49	町内飲食店支援事業	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化し、会食を控えるよう注意喚起を行ったことや、住民の自主的な外出自粛等から、町内の飲食店は大きく影響を受けており、中でもスナックやバーといった業態は、他の飲食店のようにデリバリーやテイクアウトなどの自助努力による売上獲得が難しく、Go To Eat事業や町プレミアム付商品券事業でも目立った効果を得られず低迷が続いていることから、経営が悪化している飲食業(バー、スナック等)に対し、経営を持続するための支援を行います。	・令和2年12月又は令和3年1月の売上減少額が対前年比で20%以上減少した町内事業者に対し、減少額の1/2を50万円を上限に助成。 ○15事業助成対象に対し13事業者へ交付実績	飲食業者	3,158	3,158	R3.2.16 ～ R3.3.26	新型コロナウイルス感染症の影響により特に経営の悪化が顕著であったスナック・バーへ支援することで、廃業事業者を出さずことなく経営持続につながっています。	商工観光課
以下、繰越事業									
44 ・ 45 ・ 46 ・ 47	光ファイバ整備事業 (無線システム普及支援事業費等補助金)	国の補助事業である高度無線環境整備推進事業により、本町の光回線未整備の全域を対象とし、GIGAスクール構想等に必要不可欠な光回線を整備する。	国の補助金が1/2、町が残りの金額に交付金を活用する。 ・光回線総延長1,200km程度を整備する。 ・設計調査業務 一式 ・引き込み線等・所内整備 一式 ・維持管理費(NTT柱共架料、北電柱共架料)一式	町が実施	3,120,268	1,030,258	R2.9.18 ～ R4.9.16	町内全域を対象とした光ファイバ整備が完了したことで、これまで光サービスを利用できなかった地域においても、高速、大容量の通信が可能になり、地域間の情報格差が解消され、インターネットを活用した、コロナ禍における「新しい生活様式」への対応が可能となりました。また、GIGAスクール構想を実現するために必要不可欠な、通信基盤が確保されたことから、学校内及び家庭においても、効果的にタブレットを活用することが出来るようになりました。	ふるさと応援・情報化推進室
50	地域中小企業感染対策支援事業 (町内飲食店等飛沫感染対策事業)	新型コロナウイルス感染症の流行が長期化し、会食を控えるよう注意喚起を行ったことや、住民の自主的な外出自粛等から、町内の飲食店は大きく影響を受けており、今後、集客の回復には、道が推奨する新北海道スタイルに基づき、利用者が従業員が安心して利用できる店内環境を整備する必要があるが、経営が逼迫している事業者にとって対策費用が大きな負担となっていることから、町民の健康を確保するとともに、町内店の利用促進、経営安定化を図るため、店内で着席して飲食を行うことが可能な町内の店舗に対し、感染対策に要する備品等の購入費を補助します。	・飛沫感染予防、換気対策として、購入する備品(アクリル板、パーテーション、ビニールシート、空気洗浄機)に対する経費について、30万円を上限に補助する。 ○74店舗助成対象に対し、65店舗に交付交付額:15,232,400円 チラシ印刷、折込:61,176円	町内事業者	15,294	15,294	R3.2.16 ～ R3.5.14	飲食を提供する事業者に対し、アクリル板・空気洗浄機等購入補助を行うことにより、新北海道スタイルに基づく感染対策を講じた感染拡大防止策と事業継続を両立するための取組が図られています。 事業者及び来店者相互の安心・安全対策が図られたことにより、徐々に集客の回復につながっています。 申請率は87.8%になり効果の高い事業となっています。	商工観光課

5 交付金を活用した事業（令和２年度実施分）

事業No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
51	医療従事者等PCR検査事業	町内の事業所等を対象に、一定の基準のもとPCR検査等を実施し、新型コロナウイルス感染症の集団感染の未然防止と対象者が安心できる環境を維持することを目的とします。	別海病院検査委託 ・抗原定量検査 119名実施 ・抗原定性検査 21名実施 配布用 ・抗原定性検査キット 3,740キット購入 ・検査キット配布用手袋等購入	事業所等	4,444	3,376	R3.3.29 ～ R4.3.17	集団感染の未然防止と対象者が安心できる環境維持が図られています。	介護支援課
52	小中学校等対策経費（学校保健特別対策事業費補助金）	国の補助事業である感染症対策等の学校教育活動継続支援事業により、感染症対策等を徹底しながら児童及び生徒の学習保障をするための経費を補助します。	国の補助金が1/2、町が残りの1/2に交付金を活用する。 ・小中学校感染症対策・学習保障消耗品等 ・小中学校感染症対策・学習保障備品	町が実施	8,796	4,363	R3.3.1 ～ R4.3.24	感染症対策物品の設置により、コロナ過でも感染症対策を実施しながら学習できる環境を整備しています。 また、臨時休業時や出席停止時においても、オンライン学習等の実施により学習保障が図られています。	学校教育課
53	西春別ケアセンター整備事業	西春別デイサービスセンター内厨房に換気設備の新設を行い、感染症対策の強化を図り、従業員及び利用者の安全な食事及び空間を確保し、安心して施設を使用できるよう整備します。	西春別デイサービスセンター内厨房 外気取入れ型厨房用換気設備一式	町が実施	2,013	2,013	R3.3.29 ～ R3.8.26	厨房内の換気設備の新設により、感染症対策の強化が図られ、従業員及び利用者が安心して施設を利用しています。	介護支援課
54	農漁村加工体験施設及び酪農工場乳加工体験施設整備事業	不特定多数の方が利用する農漁村加工体験施設及び酪農工場乳加工体験施設における新型コロナウイルス感染症感染防止を強化するため、ウイルスの捕集機能を有する空調システムに更新することで、利用者が安心して利用できる環境を整備します。	・ウイルス対策空調システム設置一式	町が実施	29,700	29,700	R3.3.29 ～ R3.10.27	農漁村加工体験施設及び酪農工場乳加工体験施設の空調をウイルス対策を実施した空調システムへ更新したことにより、利用者が安心して施設を利用できています。	農政課
55	キャッシュレス化推進事業	本町では住民の利便性及び収納率向上を図るため、固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税、町道民税及び水道料金、下水道使用料のコンビニ収納とスマートフォン等によるキャッシュレス決済収納を実施しているが、税外使用料等はシステムが対応していないため、コンビニ収納、キャッシュレス決済に未対応となっていることから、接触機会を削減し新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、税外使用料等のキャッシュレス決済に対応したバーコードの生成、納付書発行を可能とするためのシステム改修を行い、キャッシュレス化を推進します。	・キャッシュレス決済に対応したバーコードの生成、納付書発行を可能とするためのシステム改修 一式	町が実施	2,302	2,301	R3.3.29 ～ R3.6.30	固定資産税、国民健康保険税、軽自動車税、町道民税及び水道料金、下水道使用料に加え、税外使用料等についても、コンビニ収納、キャッシュレス決済サービスを実施したことにより、住民の利便性及び収納率の向上に加え、感染症対策の強化が図られています。 R2 スマホ決済収納件数 201件 R3 スマホ決済収納件数 562件 (内、税外使用料等件数 131件)	ふるさと応援・情報化推進室
56	庁内無線LAN環境構築（LGWAN接続）事業	本庁舎内の各執務室、会議室を無線LAN環境化し、職場内での3密を避けた執務環境づくり、また、職員感染時における、迅速かつ柔軟な、執務室でのレイアウト変更を可能とします。	・庁内無線LAN環境整備 一式 ・モバイル端末 305台	町が実施	86,669	86,669	R3.3.29 ～ R4.3.1	職場内でのクラスター感染が発生しなかったため、執務室内のレイアウト変更や会議室等を臨時的な執務室とする等の対応は行わなかったものの、LGWAN系の無線接続環境が整備され、通常業務で使用する全ての端末を無線化対応としたことにより、打合せや会議において、感染リスクが高いとされる紙資料の使用、配布を極力廃止するなど、感染症対策が図られています。	ふるさと応援・情報化推進室

5 交付金を活用した事業（令和２年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
57	し尿処理手数料管理システム整備事業	し尿処理手数料管理システムを整備し、手数料の徴収方法を証紙から納付書納付へ移行することで、依頼者と収集業者の接触機会を削減し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と住民の不安の解消を図ります。	・し尿処理手数料管理システム導入 一式	町が実施	6,558	6,558	R3.3.29 ～ R4.3.2	し尿処理手数料管理システムの整備完了により、し尿収集時の証紙の受渡しを廃止できたことから、依頼者と収集業者の接触機会が大幅に削減され、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と住民の不安の解消を図ることができています。	町民課
計					3,654,671	1,529,676			

※計画書No.及び（）内事業名は、国に提出した実施計画による。

6 交付金を活用した事業（令和3年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
1	除染機器等購入事業	別海消防署において、新型コロナウイルス感染が疑われる方の搬送が増加していることから、救急業務に従事する職員等へのリスクについて対策を講じる必要があるため、除染機器等を購入します。	【吸引機】 アキュバック・プロD(一式)5台 【車両内除染機器】 BT-03 TM-1 1MFE(一式)5台 【可搬式除染装置】 CT測定器内蔵オゾンガス発生装置(一式)1台 【消耗品】 上衣・下衣 100枚 手袋 2,000枚 ハンドタオル 30パック サージカルマスク 30箱 使い捨てマスク 20箱 消毒液 30L 消毒石鹸泡 12L	町が実施	4,953	4,952	R3.8.5 ～ R4.1.26	当該機器等を配備することで、救急活動に従事する上で、重要な要素の一つである患者からの感染対策の強化が図られており、迅速な救急活動の継続が可能となっています。	総務課 (別海消防署)
2・3	にぎわい商店街創造事業(Ⅱ)	商店会等が実施する新型コロナウイルス対策事業に対して支援します。	新型コロナウイルス対策として、地域経済振興を支援するための事業実施を行う商工会等に対し、経費の2/3、80万円を上限に助成。 ①べっかいお店自慢の品スタンプラリー：別海町商工会 ②野付半島満喫キャンペーン：別海町観光開発公社 ③第2回龍神花火：尾岱沼花火実行委員会 ④夕食テイクアウトスタンプラリー：別海町商工会 ⑤cowcowポイント会クリスマスイベント：商工業協同組合 ⑥特産品スタンプラリー：別海町商工会 ⑦プランター、巣箱づくり：技能士会 ⑧野付半島永平線ソリツアー：観光開発公社 ⑨冬季北京五輪応援スタンプラリー：別海町商工会 ⑩冬季北京五輪テイクアウトスタンプラリー：別海町商工会	商工会等	5,972	5,482	R3.6.24 ～ R4.3.31	新型コロナウイルス感染症による影響で経営が悪化している町内事業者が、主体的に創意工夫の下、地域経済の循環や来店、観光促進につながる事業を実施しています。 本事業の実施により、地域住民が地元商店やテイクアウトを利用するきっかけとなり、新たな顧客獲得につながる効果の高い事業となっています。 また、商店街の販売促進活動の支援、地域経済の需要喚起の促進を図っています。	商工観光課
4	地域中小企業緊急支援事業(Ⅱ)	町内中小企業等の経営持続化を支援します。	北海道の「緊急事態措置協力支援金(飲食店等)及び国の「月次支援金」の対象とならない事業者に対し支援金を交付。 ・令和3年4月から7月いずれかの月の売上が対前年比で20%から50%未満減少している事業者に対し、減少額の1/2を15万円を上限に助成。 交付事業者 24件	事業者	2,665	2,665	R3.5.25 ～ R4.1.31	長引く新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者・小規模事業者への経済支援を実施し、廃業事業者を出すことなく経営持続につながっています。	商工観光課

6 交付金を活用した事業（令和３年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
5	地域経済活動支援事業 (Ⅱ)	消費を喚起し、地域経済の回復を図るため、プレミアム付商品券を発行します。	①プレミアム付商品券 プレミアム率50% ②飲食応援券 プレミアム率60% 販売数量 ①23,000冊(1冊:500円×15枚) ② 3,600冊(1冊:500円×16枚) 販売価格 ①② 5,000円(1冊) 販売総額 133,000千円(5,000円×26,600冊) 発行総額 201,300千円 換金額 ① 172,434千円(99.96%) ② 28,475千円(98.87%)	町民	74,323	63,027	R3.8.16 ～ R4.3.29	新型コロナウイルス感染症の影響により急激に悪化した地域経済の再活性化を図るため、消費喚起策を講じています。 特に飲食応援券は影響の大きい飲食店に特化しプレミアム率を上げたことで、町民、事業者から評価の高い事業となっています。	商工観光課
6	地域経済活動支援事業 (Ⅲ)	冷え込んだ観光需要を喚起し、観光業全体(宿泊・小売り業等)の回復を図ります。	①クーポン券利用数:4,063枚、2,031,500円 ②クーポン利用者に係る抽選による景品代:200,000円 ③チラシ印刷代:346,715円 ④専用HP開設費:105,600円 ⑤景品発送費:42,900円 ⑥振込手数料:278,520円	町が実施	3,006	3,005	R3.8.16 ～ R4.3.31	新型コロナウイルス感染症による影響で来訪者数が半減している別海町内への誘客促進につながる事業として実施しています。 本事業の実施により、別海町へ訪れたことがない人の来訪や、リピーターの再来訪を促すきっかけとなったものと考えます。 また、本事業に係る専用ホームページやチラシを通じて別海町のことを知り、来訪した人が4割以上いるなど事業の宣伝効果は高くなっています。	商工観光課
7	ふるさと交流館整備事業	ふるさと交流館は、不特定多数の来客が見込まれる町有の入浴施設であり、暖房は熱交換システムを利用した床暖房やパネルヒーターとなっています。感染症蔓延リスクを低減するため一定回数の窓開け換気をした場合、外気温が低い厳寒期には室温の低下が著しくなりますが、システム上、急激な温度変化には対応できないため、室温を維持することが困難となります。そのため、暖房専用回路を有するボイラーに変更することで熱交換の効率を上げ、室温を維持し換気能力の強化を図ります。	暖房専用回路を有するボイラーへの交換及び関係回路の改修	町が実施	10,406	3,027	R3.8.3 ～ R3.12.10	施設において暖房機能が向上したことにより、感染予防対策のための換気能力が強化され、感染リスクを低減することができ、不特定多数の利用者がある施設にも関わらず、クラスター等の発生もしていません。 また、換気を実施しても室温を維持できるようになったため、安心して施設を利用していただくことが可能となっています。	商工観光課
8	児童福祉施設感染症対策事業(1)	児童福祉施設は、1日の開所時間も長く(最長11時間)感染症蔓延のリスクが高い施設であるため、感染予防対策に必要な消耗品等を購入し、感染症対策を講じた継続的な事業を行います。	アクリル板 140枚 園児昼食用テーブル 3台 アルコールディスペンサー 17個 ニトリル手袋 88箱 消毒用アルコール(5L) 18本 ハンドソープ詰替え 67本 非接触型体温計 4本 ビュラックス 77本 ペーパータオル 16箱 民間放課後児童クラブへの補助	町が実施	2,035	2,034	R3.7.27 ～ R4.2.15	感染対策に係る各種消耗品を購入し、各保育園における感染対策の強化が図られています。 また、民間放課後児童クラブへ感染対策消耗品購入に係る補助金を交付したことで、感染対策が図られています。	福祉課

6 交付金を活用した事業（令和３年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
9	児童福祉施設感染症対策事業(2)	児童福祉施設は、感染症対策を講じた継続的な事業を求められ、1日の開所時間も長く(最長11時間)感染症蔓延のリスクが高い施設です。虫などの侵入を防ぎ、安全な室内の換気を実施するため網戸を設置することで今後も安定した運営を維持します。	網戸設置枚数 認定こども園 4枚 へき地保育園 26枚 児童館 3枚	町が実施	789	788	R3.7.26 ～ R3.9.8	網戸が未設置だった園に設置したことにより、外部からの虫等の侵入を心配することなく窓換気を実施できるようになり、新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減が図られています。	福祉課
10	児童福祉施設感染症対策事業(3)	児童福祉施設感染症対策として、手洗い場の設置や窓換気による感染対策を強化するため、窓換気による寒暖差を空調機器の設置により軽減し、園児等の体調管理を図ります。	冷暖房用空調機器設置室数 認定こども園 13室 へき地保育園 10室 児童館 2室 手洗い場設置一式	町が実施	30,476	30,475	R3.10.11 ～ R4.2.23	空調機器の設置により、窓換気による寒暖差を低減することができ、室温変化による園児の体調管理が図られています。 また、手洗い場の設置により、感染対策の強化が図られています。	福祉課
11	保育対策事業費補助金	保育所等において、感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ事業を継続的に提供していくため、感染症対策に必要な消耗品を購入します。	小規模保育施設への補助 家庭的保育施設への補助	町が実施	1,200	600	R4.1.19 ～ R4.3.31	保育所等職員が感染対策を図りながら、保育を継続的に実施していくために必要な経費(かかり増し経費及び消耗品購入)を補助することにより、各保育事業所が継続して保育を行うことができています。	福祉課
12	町民保健センター整備事業	感染拡大防止に係る町民の予防を図り、公共施設における新しい生活様式を実践するため、換気機能付きエアコンを設置し、長期的な町の感染予防対策として感染防止を図り利用者の安全を確保し安心して施設を利用できるよう整備します。	換気機能付きエアコン設置一式	町が実施	5,445	5,445	R3.8.26 ～ R3.10.26	集団指導室等に換気機能付きエアコンの設置により、母子保健事業や特定健診などで利用している住民の感染拡大防止が図られています。	保健課
13	感染症予防対策備品整備事業	感染拡大防止に係る町民の予防を図り、飛沫対策等として会議室等に空気清浄機を設置し、長期的な町の感染予防対策として防護服等を確保し、感染防止の徹底を図ります。	加湿空気清浄機 3台 防護服 60着 アイソレーションガウン 50枚 消毒用アルコール15kg 33缶	町が実施	667	658	R3.7.2 ～ R4.2.17	加湿空気清浄機については、会議室等に設置し、職員、来客者等の飛沫感染防止対策として機能しています。 また、防護服・消毒液等の確保等により感染拡大防止が図られています。	保健課

6 交付金を活用した事業（令和３年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
14	公立学校情報機器整備費補助金	GIGAスクールサポーター配置支援事業による支援員を配置します。	GIGAスクール構想運用に基づき整備した校内ネットワークの保守や1人1台端末の運用に係るICT技術者の配置支援委託 16校	町が実施	23,100	11,550	R3.4.8 ～ R4.3.31	校内ネットワークやタブレット端末に関する運用保守、教職員向けに操作研修会等の開催などを行い、ハード面、ソフト面においてもGIGAスクール構想の実現に向け、安定的なタブレット端末等の活用が図られています。	学務・スポーツ課
15 ・ 16	小・中学校教育用コンピュータ整備事業	新型コロナウイルス感染症により増加した学校事務の補助として配置している学習指導員等が、校務(健康観察など)や学習指導(教材の作成など)の補助も行うように、校務系及び学習系の端末等を購入します。	学習指導員、スクール・サポート・スタッフ用ノート型パソコン、タブレット端末 各32台 ノート型パソコンセットアップ作業 32台 児童生徒用タブレットPC持ち帰り用 タブレットPC収納かばん、充電ケーブル 各1,300個	町が実施	15,997	15,995	R3.7.27 ～ R4.3.1	新型コロナウイルス感染症の対応により配置された学習指導員、スクール・サポート・スタッフ用に端末を整備したことから、授業準備や採点業務の補助を行うことができ、コロナ対応で増加した教職員の業務の軽減につながっています。 また、児童生徒がタブレット端末の持ち帰り時に収納するかばん並びに自宅でタブレット端末の充電を行うためのケーブルを整備したことにより、臨時休業時のオンライン授業や平時での持ち帰り学習などGIGAスクール構想の実現に寄与しています。	学務・スポーツ課
17	Let's Challenge 検定助成事業(Ⅱ)	新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、経済的にひっ迫している「保護者負担の軽減」を目的とし、この間、浮き彫りとなった子どもの実態から「自律的な学習に向かうための取組」を支援するため行います。	・小・中学生が受検する「漢字検定」「英語検定」及び「算数数学検定」の受検料を全額助成。 ○漢検受検者316人、英検受検者142人、算数数学検定受検者318人	町が実施	1,729	1,728	R3.4.1 ～ R4.2.25	受検料の全額助成を行うことにより、3つの検定の受検者数が助成を行う以前の令和元年度の414名から776名(私費含む)と、ほぼ倍増し、保護者の負担軽減が図られるとともに、自律的な学習に向かう姿勢が培われています。	学校教育課
18 ・ 24	町立小中学校児童生徒教育旅行支援事業	各小中学校の実施する修学旅行において、感染症対策のためのバスの増便や宿泊する部屋の追加に伴う増額分を助成します。また、各小中学校の実施する修学旅行において、緊急事態宣言等を踏まえた期日延期等に伴うキャンセル料等の増額分を助成します。	・貸切バス増加分(1台当たり140,000円を超えた額)及び日程変更に伴うキャンセル料等増額分 ○実績 貸切バス増額分中学校1校、日程変更増額分小学校1校、中学校4校	保護者等	2,393	2,392	R3.6.24 ～ R4.2.18	修学旅行における貸切バス増加分及び日程変更に伴うキャンセル料等増額分の助成を行うことにより、感染症対策及び保護者負担の軽減が図られています。	学校教育課
19	教育支援体制整備事業費交付金	感染症対策を実施するために必要となる保健衛生用品購入します。	国の補助金が1/2、町が残りの1/2に交付金を活用する。 ・液体石けん、消毒液、衛生消耗品等	町が実施	555	278	R3.4.1 ～ R4.2.7	液体石けんや消毒液及び衛生消耗品等を購入し、感染症対策を実施することで、子どもを安心して育てることができる体制整備が図られています。	学校教育課

6 交付金を活用した事業（令和３年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
20	公共施設予約システム整備事業	多数の来客がある公共施設にあって、特に人員が交差する窓口での接触機会を減するとともに、利用者への注意喚起や、利用訴求のための配信が可能なインターネットを活用した施設予約システムを整備します。	公共施設予約システムの整備 一式	町が実施	1,287	1,287	R3.10.14 ～ R4.3.31	本システムを活用することで、公共施設の利用申込に当たり、窓口での接触機会の軽減に繋がり、感染防止が図られています。また、利用者への注意喚起やコロナ禍における利用訴求等の周知を迅速に行うことが可能となっています。	中央公民館
21	私立認定こども園空調機器設置補助事業	感染症対策のひとつである窓換気による保育室の寒暖差を解消するために、私立認定こども園が常時使用する保育室へ設置する空調機器設置費用の一部を補助し、保育環境の改善を図ります。	私立認定こども園がコロナ対策のために設置する空調機器設置費用の一部補助(補助率2/3) ①冷暖房空調機器及び設置部品等 1室90万円上限 ②電源工事費 ・私立認定こども園① 保育室5室及び電源工事 ・私立認定こども園② 保育室4室	町が実施	6,006	6,006	R3.10.1 ～ R4.3.18	新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減策として、窓換気を行っています。空調機器設置に係る費用の一部を補助することにより、私立認定こども園保育室に空調機器が設置され、窓換気時の寒暖差による園児の体調管理等、子育て環境の整備が図られています。	福祉課
22	幼稚園園舎空調設備設置事業	幼稚園施設内の窓開け換気時の室内の寒暖差で園児等が体調を崩すことがないように、エアコンを設置し室内の寒暖差を抑制し、園児等の体調管理を図ります。	幼稚園園舎エアコン設置工事 3園	町が実施	13,816	13,816	R3.11.24 ～ R4.3.10	エアコンを稼働することにより、窓開け換気時による室内の寒暖差を抑制し室温を安定させることにより、園児等の体調管理が図られています。また、換気機能付きのエアコンであることから、雨天等で窓を開けての換気が困難な場合であっても、エアコンを稼働し外気を取り込むことが可能となっています。	学務・スポーツ課
23	地域経済活動支援事業(Ⅳ)	新型コロナウイルス感染症による影響で冷え切った観光需要の喚起や、道内居住者に対して誘客を図るため宿泊料を割引した宿泊事業者に支援を行います。	宿泊代金補助:9施設、4,187,000円 宿泊者数:1,067人	町が実施	4,187	4,187	R3.8.16 ～ R4.3.31	新型コロナウイルス感染症による影響で来訪者数が半減している別海町内への誘客促進につながる事業として実施しています。本事業の実施により、別海町へ訪れたことがない人の来訪や、リピーターの再来訪を促すきっかけとなったものと考えます。さらに、宿泊者に対して町内で使えるクーポンの配布を一体的に行ったことで、町内での飲食及びお土産等の購入など町内全体での周遊の促進が図られています。9割以上の方が本事業に満足していることから、リピートして別海町への来訪が期待されるなど、高い事業効果が確認されています。	商工観光課
25	除染機器等購入事業(2)	コロナウイルス第6波が流行する中において、役場庁舎内での感染対策を強化するため、サーマルカメラ等を購入します。	サーマルカメラ 1台 748,000円 シュレッダー 1台 675,840円 ペーパータオル 30箱 110,550円	町が実施	1,461	1,460	R4.1.14 ～ R4.2.24	役場庁舎内での新型コロナウイルス感染症対策及び感染対策に対する意識の向上が図られています。	総務課

6 交付金を活用した事業（令和３年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
26	本庁舎等公衆無線LAN 環境整備事業	飛沫感染や接触感染、近距離での会話 への対策等、「新しい生活様式」を実践し ていくことが求められる中、働き方の新し いスタイルとして、役場庁舎等において Wi-Fi環境を整備し、オンライン会議の積 極的な活用や、3密を回避し、新しい生 活様式を実践します。	Wi-Fi環境整備、アクセスポイント等通信機器 の購入(2施設)	町が実施	14,850	14,850	R4.2.14 ～ R4.3.28	各種WEB会議や研修会等に多くの職員が参加し、コロナ禍に おける新しい生活様式を実践が図られています。 ・整備したWi-Fi環境を利用したWEB会議、動画配信等利用実 績 (R4年4月)25件、(5月)33件、(6月)35件	ふるさと応 援・情報化推 進室
計					227,315	195,707			

※計画書No.及び（）内事業名は、国に提出した実施計画による。

7 交付金を活用した事業（令和4年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
1 ・ 26	住民税均等割のみ課税世帯への臨時応援給付金支給事業	コロナ禍において原油価格や物価高騰の影響を受けた生活者の負担を軽減するため、住民税均等割のみ課税されている人が世帯の中にいることで、住民税非課税世帯の対象とならない令和4年度住民税均等割のみ課税世帯の世帯主に対し、臨時応援給付金を支給します。	応援給付金給付件数 293世帯	町民	14,827	14,826	R4.8.1 ～ R5.3.31	住民税非課税世帯の対象とならない令和4年度住民税均等割のみ課税世帯の世帯主に対し、臨時応援給付金を支給することで、経済的な負担の軽減が図られています。	福祉課
2	福祉灯油・家計応援助成金給付事業	コロナ禍において原油価格や電気、ガス料金を含む物価の高騰の影響を受けやすい高齢者や障がい者、ひとり親等の住民税非課税世帯に対し、原油価格・物価高騰の影響による家計への負担を軽減するため、別海町福祉灯油・暖房用燃料等助成金の給付に上乗せして、家計応援助成金を給付します。	助成金給付件数: ・高齢、障がい、ひとり親世帯 538世帯 ・生活保護受給世帯 72世帯	町民	11,480	8,051	R4.10.1 ～ R5.3.13	物価の高騰の影響を受けやすい高齢者や障がい者、ひとり親等の住民税非課税世帯に対し、別海町福祉灯油・暖房用燃料等助成金の給付に上乗せして、家計応援助成金を給付することで、原油価格・物価高騰の影響による家計への負担の軽減が図られています。	福祉課
3	物価高騰対策・水道料金減免事業	コロナ禍において物価高騰等により家計・経営に影響が出ている町民等に対し、水道基本料金を減免(11月～1月請求分)することで、家計・経営負担の軽減を図ります。	水道基本料金(家庭、業務、営農、浴場用)の減免(一般会計から水道事業会計に繰出) 減免件数 6,357件	町民・事業者等	37,420	37,419	R4.9.16 ～ R5.3.10	コロナ禍において物価高騰により家計・経営に影響が出ている町民や事業者に対し、水道料金を減免することで、家計・経営負担の軽減が図られています。	上下水道課
4	新型コロナウイルス感染症検査事業	町内の個人及び事業者等を対象に、新型コロナウイルス感染症の集団感染の未然防止と、対象者が安心できる環境を維持することを目的に、抗原検査等を実施します。	・抗原定性検査キット 20,100キット ・抗原定量検査対象者数 20名 ・検査キット配布用手袋等購入	町民・事業者等	16,254	16,254	R4.4.1 ～ R5.1.12	集団感染の未然防止と対象者が安心できる環境維持が図られています。	介護支援課

7 交付金を活用した事業（令和4年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
5	感染症予防対策事業	感染拡大防止に向けて、町の新型コロナウイルス感染症対策として必要なN95マスク・消毒液等を確保し、飛沫防止対策としてアクリル板を設置するなど、感染防止の徹底を図ります。また、町民へ新型コロナウイルス感染症拡大防止の取組などの必要な情報を周知します。	・消毒液(17L) 81缶、ガウン(100枚入) 4箱、防護服セット 80枚、N95マスク(25枚入) 10箱、N95マスク(40枚入) 2箱、ショードックスーパー詰替え用(250枚入) 15袋、手指消毒剤(5L) 20本、手指消毒剤(1L) 26本、飛沫防止用パーテーション(アクリル板) 12枚 ・町民周知(町長メッセージ含む) 1回	町が実施	1,601	1,600	R4.7.25 ～ R5.3.31	感染予防対策として、マスク・消毒液等及び防護服の確保、飛沫防止アクリル板設置等により感染拡大防止が図られています。 また、町民への感染症拡大防止の取組などの必要な情報の周知を行いました。	保健課
6	コンビニ交付サービス導入事業	各種証明書のコンビニ交付サービスに対応することで、窓口の混雑緩和を図り、不特定多数の接触機会を低減させ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ります。	自治体基盤クラウドシステム導入等	町が実施	4,897	4,896	R4.9.16 ～ R5.3.30	本システムの導入により、マイナンバーカードを利用して、日本全国のコンビニエンスストアで住民票及び印鑑登録証明書を取得できるようになりました。 このことにより、役場に来庁することなく、最寄りのコンビニエンスストアで証明書の取得が可能になったことから、役場窓口の混雑緩和が図られ、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減につながっています。 また、住民の利便性の向上にも大きく寄与しています。	町民課
7	牛乳・乳製品消費拡大事業(Ⅰ)	長期化している新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みにより、生乳増産抑制に加え生乳廃棄のおそれもあることから、関係団体が実施する牛乳・乳製品消費拡大の取組を支援することで、牛乳・乳製品の消費拡大を図ります。	別海町内農協連絡協議会が実施する「1day1milkプロジェクト事業」に対する経費に補助	町が実施	1,000	1,000	R4.7.25 ～ R4.9.26	新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、牛乳・乳製品の消費が低迷した状況下において、本事業により、SNS等を通じて1日1杯以上の牛乳又は乳製品の消費を呼びかける「1DAY1MILKプロジェクト」を展開したことで、関連動画再生回数は11万回を超える(R5.1時点)など、全国に牛乳・乳製品の消費拡大の輪を広げることができました。	農政課
8	牛乳・乳製品消費拡大事業(Ⅱ)	長期化している新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みにより、生乳増産抑制に加え生乳廃棄のおそれもあることから、町内飲食店等においてスクラッチキャンペーンを実施することで、牛乳・乳製品の消費拡大を図ります。	・べつかいのアイスクリーム屋さん配布個数 8,118個	町民等	2,304	2,304	R4.7.25 ～ R4.11.18	スクラッチカード配布対象実施店舗26店へアンケートを実施しています。 4割の店舗がスクラッチカードを配布したことによる集客効果及び売上貢献があったと回答しています。 また、飲食店でカード配布、指定場所での引き換えなどのイベントの仕組みについても、8割以上が満足という回答がありました。	農政課

7 交付金を活用した事業（令和4年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
9	出退勤怠管理システム 導入事業	出退勤怠管理システムを導入することで、ペーパーレス化による職員等の接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ります。	出退勤怠管理システムの導入等	町が実施	11,839	11,839	R4.4.1 ～ R5.3.15	システムを導入したことで、今まで紙で処理していた休暇、時間外勤務申請等の決裁において、ペーパーレス化を図ることができました。 一例として、休暇申請における決裁について、1月500枚程度の接触機会の削減につながっています。その他、時間外勤務申請等におけるペーパーレス化も図れていることから、職員の接触機会が大幅に減少し、感染のリスクが低下しました。	総務課
10	予防・啓発対策備品整備 事業	新型コロナウイルス感染症対策として感染防止対策備品等を多くの来庁者等が利用する会議室等に配置し、長期的な感染防止を図ります。	抗菌机(35台)、抗ウイルスパネル(10台)、郵便料金計器(1台)	町が実施	7,399	7,399	R4.9.16 ～ R5.2.28	職員や住民が安心して庁舎会議室を利用していただくことが可能となっています。 また、郵便料金計器を活用することで、作業効率が上がリ、狭いスペースでの作業時間の低下や、必要とする職員数が激減し、感染のリスクが低下しました。	総務課
11	地域会館等整備事業	地域会館等において、新型コロナウイルス感染症対策として換気を行うに当たり、窓から虫等の侵入を防ぎ、安全に地域交流活動を実施できる環境の整備を図ります。	網戸設置箇所 49箇所(7施設分)	町が実施	2,714	2,713	R4.7.25 ～ R4.9.20	各施設において、網戸を設置することにより、施設内の換気を容易にし、感染予防対策の強化を図り感染リスクが低減されています。 また、本事業の実施により町有の地域会館全てに網戸の設置が完了しました。 設置率100%(32施設/32施設)	財政課
12	庁内無線LAN環境構築事業	施設等の各執務室、会議室等を無線LAN環境化することで、職場内での3密を避けた執務環境づくりを図るとともに、職員感染時における迅速かつ柔軟な執務室でのレイアウト変更に対応し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ります。	環境構築 5施設(役場2支所、消防、老健、病院) 無線対応端末 8台、ペーパーレス会議用大型ディスプレイ 5台	町が実施	14,555	14,555	R4.9.16 ～ R5.1.31	LGWAN系の無線接続環境が整備されたため、打合せや会議において、感染リスクが高いとされる紙資料の使用、配布を極力廃止するなど、感染症対策が図られています。	ふるさと応援・情報化推進室
13	Let's Challenge 学習支援 事業	コロナ禍における自律的な学習に向かうための取組を支援するとともに、感染症拡大防止に伴い経済的にひっ迫している保護者負担を軽減します。	・助成件数 漢字検定 274人、英語検定 134人、算数数学検定 193人 ・小学生タブレットドリル(国算英)、中学生タブレットドリル(国数英)の導入	町民	2,930	2,929	R4.4.1 ～ R5.3.31	受検料の全額助成により、受検者数が助成実施以前の令和元年度の414名から601名と約1.5倍に増加し、保護者の負担軽減が図られるとともに、自律的な学習に向かう姿勢が培われています。また、臨時休業時や出席停止時において、タブレットドリルの導入により、自宅学習を支援することで、自律的な学習に向かう姿勢が培われています。	学校教育課

7 交付金を活用した事業（令和4年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
14	教育支援体制整備事業費 交付金	コロナ禍において感染症対策を実施するために必要な保健衛生用品を購入します。	保健衛生用品の購入 ※国庫補助金対象	町が実施	582	292	R4.6.24 ～ R5.1.19	マスクや消毒液、衛生消耗品及び体温計等を購入し、感染症対策を実施することで、児童生徒が安心して学ぶことができる体制整備が図られています。	学校教育課
15	町立小中学校児童生徒教育旅行支援事業	各小中学校の実施する修学旅行において、新型コロナウイルス感染症対策のためのバス増便等や期日延期・行程変更に伴うキャンセル料等増額分及び児童生徒感染による不参加時のキャンセル料を助成します。	助成学校数 ・貸切バス増額分 1校 ・児童生徒不参加キャンセル料 1校 ・発熱に伴う個別交通費 1校	保護者等	200	199	R4.6.24 ～ R4.10.21	修学旅行における貸切バス増加分及び日程変更に伴うキャンセル料等増額分の助成を行うことにより、感染症対策及び保護者負担の軽減が図られています。	学校教育課
16	学校保健特別対策事業費 補助金	コロナ禍により感染症対策に必要となる物品を購入し、学校教育活動の着実な継続を図ります。	・保健衛生用品(消毒液等) ・家庭学習課題送付用レターパック ・小中学校感染症対策・学習保障消耗品(家庭学習用教材、パーテーション等) ・小中学校感染症対策・学習保障備品(オンライン授業用カメラ・PC等) ※国庫補助金対象	町が実施	11,209	5,604	R4.4.1 ～ R5.2.3	感染症対策物品の設置により、コロナ過でも感染症対策を実施しながら学習できる環境を整備しています。 また、臨時休業時や出席停止時においても、オンライン学習等の実施により学習保障が図られています。	学校教育課
17	小・中学校校内通信ネットワーク整備事業	町内に光回線が整備されたことにより未提供エリアの学校校内のネットワーク機器を刷新することで、コロナ禍で増加するオンライン会議・講習会等への参加や業務時間短縮が可能となり、教職員の接触機会が低減されます。	【各種ネットワーク機器を小学校(4校)と、中学校(4校)に整備】 ルーター 8台 スイッチングハブ(24ポート) 4台 スイッチングハブ(16ポート) 15台 スイッチングハブ(8ポート) 10台 無線LANアクセスポイント 8台	町が実施	5,698	5,698	R4.10.24 ～ R5.3.24	校内の通信環境を整備したことにより、光回線の通信速度が十分に発揮されることで各種オンライン会議等への参加や校務の利便性が格段に高まり、教職員の接触機会低減が図られています。	学務・スポーツ課
18	幼稚園、小・中学校グループウェアリ ニューアル事業	幼稚園、小・中学校グループウェアリ ニューアルすることで、オンライン授業の 拡充やメール等連絡調整による業務の 効率化を図ります。	ウェブサイトとして標準化・統一化されたデザインに一新し、各種スマートフォン及びタブレット端末等での操作性を向上させるレスポ ンシブウェブデザインとした。 また、GIGAスクールや各種システムの総合 窓口として最適なシステム設計を実施し、情 報セキュリティ対策の強化を行った。	町が実施	4,840	4,840	R4.10.26 ～ R5.3.31	不足していた機能、特にメール関連機能の拡充と、新しいメ ディア(スマートフォン、タブレット等)からのアクセスが容易なデ ザインへと大幅改修したことで、操作性が向上し業務の効率化 が図られています。	学務・スポー ツ課

7 交付金を活用した事業（令和4年度実施分）

計画書 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
19	図書館空調設備改修事業	図書館の既存の空調設備には、温度管理機能がないことから、温度の管理機能とCO2センサーを付加した新たな外調機へと更新を行い、新型コロナウイルス感染症対策として換気機能の強化を図ります。また、現状個別換気となっている居室については、換気機能付きのエアコンを新たに設置し、CO2センサーによる適正な換気量の確保を行うことで新型コロナウイルス感染対策と館内環境の改善を図ります。	エアコン設備増設工事(空調設備工事、計装工事、電気工事)(図書室、視聴覚室、事務室)	町が実施	41,470	41,408	R4.6.1 ～ R4.12.5	新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減策として窓や玄関を換気のため開放していましたが、換気機能を強化した温度管理のできる空調設備に改修したため、来館者が安心して利用できる館内環境を提供しています。	図書館
20 ・ 21 ・ 22	子育て世帯応援給付金給付事業	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国では食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯の生活支援のため、「子育て世帯生活支援特別給付金事業」を実施していますが、同事業の対象外となった子育て世帯にも同様に物価高騰等の影響が及んでいることから、町独自施策として中学生以下の児童のいる世帯に対し、応援給付金を給付します。	・給付金給付件数 1,544人	町民	46,372	46,372	R4.11.1 ～ R5.3.29	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、国の事業として実施された「子育て世帯生活支援特別給付金事業」の対象外となった世帯に対し、町独自施策として中学生以下児童のいる世帯へ応援給付金を給付し、食費等の物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的支援をすることができました。	福祉課
23 ・ 25	地域事業者支援事業	コロナ禍における原油・原材料価格等の高騰により、町内すべての事業者の事業経費が増加し、利益が上がらない状況にあることから、事業経費の抑制を図るべく事業に使用する水道料金の減免を行い事業者支援を実施します。	水道料金(基本料金を除く)の減免 実施期間 11～1月請求分のうち業務用・浴場用 1か月間、営農用・牧場用 3か月間 減免件数(業務用、営農用、浴場用、牧場用) 3,856件	事業者等	73,311	71,668	R4.10.31 ～ R5.3.10	コロナ禍において物価高騰により家計・経営に影響が出ている町民に対し、水道料金を減免することで、地域事業者負担の軽減が図られています。	商工観光課
24	介護・障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染拡大等の影響により原油価格や物価の高騰が続く中、国が定める公定価格により運営する介護・障がい福祉サービスを提供する事業所においては、訪問や送迎等の車両燃料費、施設運営に関わる灯油等の高騰に伴い、運営に必要不可欠な経費が増加している一方で、利用者負担への転嫁が困難なことから、事業所に対しその負担を軽減する支援を行うことで、安定したサービス体制の維持を図ります。	支援対象 ・車両燃料費 20事業所 対象車両 61台 ・施設燃料費 19事業所 対象定員432名、対象車両1台	事業者等	8,133	8,133	R4.11.14 ～ R5.2.3	物価の高騰が続く中、各事業所に車両燃料費(ガソリン)や施設燃料費(灯油等)を支援することで、安定したサービス体制の維持が図られ、サービス利用者の生活の安定につながっています。	介護支援課
計					321,035	309,999			

※計画書No.及び（）内事業名は、国に提出した実施計画による。

8 交付金を活用した事業（令和5年度実施分）

計画 No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
1 ・ 2	住民税非課税世帯等に対する価格高騰重点支援給付金給付事業 【低所得者世帯給付金】	新型コロナウイルス感染症等の影響により電力・ガスをはじめエネルギー・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きく、負担感が大きい低所得世帯に対し、1世帯当たり3万円を支給します。	給付金給付件数 1,371世帯	町民	42,472	42,472	R5.7.1 ～ R6.1.19	新型コロナウイルス感染症等の影響による物価高騰により、特に家計への影響や負担感が大きい住民税非課税世帯及び家計急変世帯の世帯主に対し、支援給付金を支給することで、経済的な負担の軽減が図られています。	福祉課
7	物価高騰対策・水道料金減免事業（Ⅰ）	コロナ禍において物価高騰等により影響を受けている酪農経営等事業者等に対し、水道料金を減免することで、経営負担の軽減を図ります。	水道基本料金（家庭、業務、営農、浴場用）の減免（一般会計から水道事業会計に繰出） 減免件数 22,172件	事業者等	213,905	42,012	R5.8.1 ～ R6.3.15	コロナ禍において物価高騰により経営に影響が出ている事業者に対し、水道料金を減免することで、経営負担の軽減が図られています。	上下水道課
9	介護・障がい福祉サービス事業所物価高騰対策支援事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により原油価格や物価の高騰が続く中、国が定める公定価格により運営する介護・障がい福祉サービスを提供する事業所においては、訪問や送迎等の車両燃料費、施設運営に関わる灯油及び電気料等の高騰に伴い、運営に必要な不可欠な経費が増加している一方で、利用者負担への転嫁が困難なことから事業所に対し、その負担を軽減する支援を行うことで、安定したサービス体制を維持することを目的とします。	支援対象 ・車両燃料費 21事業所 対象車両 62台 ・施設燃料費 19事業所 対象定員332名、対象車両1台 ・施設電気料 21事業所 対象定員467名	事業者等	14,059	14,058	R5.9.20 ～ R6.1.26	物価の高騰が続く中、各事業所に車両燃料費（ガソリン）、施設燃料費（灯油等）及び電気料を支援することで、安定したサービスの体制維持が図られ、サービス利用者の生活の安定につながっています。	介護支援課

8 交付金を活用した事業（令和5年度実施分）

計画No.	事業名	目的	実績	対象	事業費 (千円)	うち交付金 (千円)	実施期間	効果検証	担当課
10	福祉灯油・家計応援助成金支給事業	コロナ禍の影響により物価高騰が続いているため、原油価格や電気、ガス料金を含む物価の高騰等の影響を受けやすい高齢者や障がい者、ひとり親世帯等の住民税非課税世帯に対し、原油価格・物価高騰の影響による家計への負担を軽減するため、令和5年度に限り、別海町福祉灯油・暖房用燃料費等助成金の支給に上乗せして、家計応援助成金を支給します。	助成金給付件数: ・高齢、障がい、ひとり親世帯 601世帯 ・生活保護受給世帯 68世帯	町民	12,700	12,700	R5.10.1 ～ R6.3.15	物価の高騰の影響を受けやすい高齢者や障がい者、ひとり親等の住民税非課税世帯に対し、別海町福祉灯油・暖房用燃料費等助成金の給付に上乗せして、家計応援助成金を給付することで、原油価格・物価高騰の影響による家計への負担の軽減が図られています。	福祉課
11	宿泊割補助事業	コロナ禍の影響により冷えこんだ観光需要を喚起し、観光業全体(宿泊・小売り業等)の回復を図ります。	宿泊割事業に対する補助 ・宿泊割利用数 1,757泊分 ・クーポン利用枚数 6,076枚	事業者等	10,028	7,775	R5.9.21 ～ R6.3.29	宿泊者への割引を実施することで、観光需要の喚起がはかられ、コロナ禍で冷え込んでいた宿泊事業者への有用な支援ができた。 また、宿泊者へクーポンを発行したことで、町内小売業者や飲食店等の利用者が増加し、観光業全体へ支援することができた。	商工観光課
計					293,164	119,017			

※計画書No.及び（）内事業名は、国に提出した実施計画による。